



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成41年5月17日まで	
運用方針	「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株ファンド (ベビーファンド)	「日本復活成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本復活成長株ファンド (愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第5期（決算日：2018年5月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド(愛称：ニッポンの輝)」は、2018年5月17日に第5期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額				(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
(設定日)	円	円		%		%	%	%	百万円
2013年6月11日	10,000	—	—	—	1,111.97	—	—	—	7,182
1期(2014年5月19日)	9,939	0	△	0.6	1,150.07	3.4	98.6	—	23,685
2期(2015年5月18日)	14,213	0		43.0	1,626.66	41.4	98.8	—	22,472
3期(2016年5月17日)	11,828	0	△	16.8	1,335.85	△17.9	97.6	—	12,509
4期(2017年5月17日)	14,174	0		19.8	1,575.82	18.0	96.7	—	9,567
5期(2018年5月17日)	18,091	0		27.6	1,808.37	14.8	97.3	—	11,077

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年5月17日	14,174	—	—	—	96.7	—
5月末	14,267	0.7	1,568.37	△0.5	97.7	—
6月末	14,678	3.6	1,611.90	2.3	98.1	—
7月末	15,009	5.9	1,618.61	2.7	99.9	—
8月末	15,319	8.1	1,617.41	2.6	98.5	—
9月末	15,953	12.6	1,674.75	6.3	99.6	—
10月末	16,788	18.4	1,765.96	12.1	99.5	—
11月末	17,503	23.5	1,792.08	13.7	98.9	—
12月末	17,864	26.0	1,817.56	15.3	99.6	—
2018年1月末	18,446	30.1	1,836.71	16.6	99.9	—
2月末	18,031	27.2	1,768.24	12.2	98.9	—
3月末	17,806	25.6	1,716.30	8.9	94.1	—
4月末	17,841	25.9	1,777.23	12.8	99.3	—
(期末)						
2018年5月17日	18,091	27.6	1,808.37	14.8	97.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額は、期首14,174円で始まり、期末は18,031円となりました。

その結果、期中騰落率は27.6%となりました。一方、TOPIXの期中騰落率は14.8%となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・衆議院選挙で与党が勝利し、今後の経済対策への期待や金融緩和姿勢が維持される見通しとなり、リスクオンの動きが強まったこと。
- ・2017年度の企業業績が好調であり、2018年度も堅調な企業業績への期待が高まったこと。
- ・米国金利上昇により円安基調となり、保守的な会社予想を上回る企業業績への期待が高まったこと。

(下落要因)

- ・北朝鮮の弾道ミサイル発射などにより、米朝間の緊張感が高まったことによる地政学リスクの顕在化。
- ・好調な米国雇用環境を背景とする米国金利の上昇により世界的なリスクオフの展開となったこと。
- ・米中両国による制裁的な関税導入への動きなど貿易摩擦が懸念されたこと。

◆市場概況

当期の国内株式市場は、トランプ大統領にまつわる政治スキャンダルへの報道など米政権運営への懸念などがありましたが、6月に入ると株式市場は上昇し、その後一進一退の展開となりました。8月には北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、9月にはICBM(大陸間弾道ミサイル)搭載用の水素爆弾の実験に成功したと発表したことで地政学的リスクが台頭し、株式市場は下落しました。9月半ばには複数メディアによる衆議院解散総選挙との報道から今後の経済対策などへの期待が高まり、株式市場は上昇基調へと転じました。10月以降も上昇基調を継続し、日経平均株価は10月2日から24日まで過去最長となる16連騰を記録しました。10月22日の衆議院選挙では与党が3分の2超の議席を維持する形となり、経済政策の進展や日銀の緩和的な金融政策が維持されるとの見方が株価上昇をサポートしました。その後は企業の第2四半期決算発表があり、多くの企業の良好な業績が確認されたことから、年末にかけて株価は堅調に推移しました。2018年に入ってから、米国や中国における堅調な経済指標等を背景に世界経済の改善期待などから上昇基調が継続し、東証株価指数(TOPIX)は、1月23日に期中の高値となる1,911まで上昇しました。2月以降は米国の好調な

雇用環境を背景に、米国長期金利が急上昇したことにより世界的なリスク回避志向と株価下落をもたらしました。世界的に株式市場は連日大幅に下落し調整が続きました。3月には米国大統領が、鉄鋼とアルミニウムを対象に追加関税を課す輸入制限措置の意向を表明したことで、貿易摩擦や世界的な景気後退への懸念が台頭し、リスク回避の動きとなりました。また、国内においては、財務省の決裁文書書き換え問題の影響から、内閣支持率が低下したことで政治リスクが懸念され、株式市場の下落に拍車をかける格好となりました。

4月以降は、貿易摩擦懸念への警戒感が後退するに従って、株式市場は上昇に転じ、米国長期金利の上昇を受けた円安・ドル高の進行も手伝い上昇基調を継続して期末を迎えました。

◆運用概況

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本復活成長株マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

信託財産の積極的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、大幅な株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、情報・通信、サービス、化学セクターを中心とした100銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいては日本電産（6594）、HOYA（7741）、村田製作所（6981）、アクティブポートフォリオにおいてはアニコムホールディングス（8715）、丹青社（9743）、オペテックスグループ（6914）等となりました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2017年 5月18日～ 2018年 5月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,091

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<日本復活成長株マザーファンド>

2018年度の企業業績予想は、2018年3月末の為替が1ドル106円台であったことなどから、保守的な会社計画となっています。内外の投資環境としては、米中による貿易摩擦への警戒や、アジア・中東地域の地政学リスク、欧州景気の鈍化などリスクオフの動きにつながる懸念すべき点はいくつかありますが、全体的に見て良好な状態が継続すると想定します。米国株式市場は足元で好調な景況感を背景に上昇基調にあります。中国をはじめとする新興国経済は米国金利上昇による影響などには注意が必要ですが、足元の景況感は堅調に推移していると考えます。国内景況感では2018年1～3月の実質国内総生産が9四半期ぶりにマイナスに転じたものの一時的な調整と見ており、逼迫する雇用情勢は今後も継続し、賃金の増加などが見込まれることから、国内個人消費などは堅調に推移すると考えています。今年度の企業業績の増益率の観点では前年度と比較し大きくはありませんが、大型の外需株に関しては為替の円安基調の継続や堅調な海外景況感の恩恵から、期中にかけて業績の上振れが期待できる状況です。また、大型内需株に関しては引き続きインバウンドの拡大による業績寄与なども期待できる所です。中小型株については、サービス業や情報・通信など内需銘柄を中心に独自のビジネスモデルや、小規模でも利益率が高いなど高成長が期待できる銘柄は依然として多数あると考えております。注目されるIPOも予定され、中小型・新興市場は堅調に推移すると見込んでいます。

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。尚、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月18日～2018年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 312	% 1.879	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、16,625円です。
(投信会社)	(162)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(144)	(0.864)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.148	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(25)	(0.148)	
(c) その他費用	4	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.010)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	341	2.048	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年5月18日～2018年5月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 1,390,791	千円 2,684,461	千口 2,069,222	千円 3,427,907

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2017年5月18日～2018年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本復活成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,451,624千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,904,456千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2017年5月18日～2018年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2018年5月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 6,274,045	千口 5,595,614	千円 11,067,565

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	11,067,565	99.1
コール・ローン等、その他	103,550	0.9
投資信託財産総額	11,171,115	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,171,115,923
コール・ローン等	9,183,074
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	11,067,565,274
未収入金	94,367,575
(B) 負債	93,545,921
未払解約金	4,030,551
未払信託報酬	88,675,209
その他未払費用	840,161
(C) 純資産総額(A-B)	11,077,570,002
元本	6,123,137,655
次期繰越損益金	4,954,432,347
(D) 受益権総口数	6,123,137,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,091円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,750,278,714円、期中追加設定元本額は2,018,792,444円、期中一部解約元本額は2,645,933,503円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.8091円です。

■損益の状況 (2017年5月18日～2018年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,906,483,032
売買益	2,242,539,378
売買損	△ 336,056,346
(B) 信託報酬等	△ 170,962,854
(C) 当期損益金(A+B)	1,735,520,178
(D) 前期繰越損益金	1,421,137,633
(E) 追加信託差損益金	1,797,774,536
(配当等相当額)	(934,700,805)
(売買損益相当額)	(863,073,731)
(F) 計(C+D+E)	4,954,432,347
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,954,432,347
追加信託差損益金	1,797,774,536
(配当等相当額)	(942,367,310)
(売買損益相当額)	(855,407,226)
分配準備積立金	3,156,657,811

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(114,519,418円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,593,922,572円)、信託約款に規定する収益調整金(1,797,774,536円)および分配準備積立金(1,448,215,821円)より分配対象収益は4,954,432,347円(1万口当たり8,091円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用:信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

日本復活成長株マザーファンド

第5期（2018年5月17日決算）〔計算期間：2017年5月18日～2018年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2013年6月11日	円 10,000	% —	1,111.97	% —	% —	% —	百万円 7,182
1期(2014年5月19日)	10,119	1.2	1,150.07	3.4	98.7	—	23,662
2期(2015年5月18日)	14,723	45.5	1,626.66	41.4	98.9	—	22,448
3期(2016年5月17日)	12,486	△15.2	1,335.85	△17.9	97.7	—	12,494
4期(2017年5月17日)	15,232	22.0	1,575.82	18.0	96.8	—	9,556
5期(2018年5月17日)	19,779	29.9	1,808.37	14.8	97.4	—	11,067

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年5月17日	15,232	—	1,575.82	—	96.8	—
5月末	15,343	0.7	1,568.37	△ 0.5	97.6	—
6月末	15,809	3.8	1,611.90	2.3	97.9	—
7月末	16,191	6.3	1,618.61	2.7	99.5	—
8月末	16,549	8.6	1,617.41	2.6	97.9	—
9月末	17,255	13.3	1,674.75	6.3	98.8	—
10月末	18,180	19.4	1,765.96	12.1	98.6	—
11月末	18,982	24.6	1,792.08	13.7	98.9	—
12月末	19,403	27.4	1,817.56	15.3	99.4	—
2018年1月末	20,068	31.7	1,836.71	16.6	99.5	—
2月末	19,648	29.0	1,768.24	12.2	98.4	—
3月末	19,423	27.5	1,716.30	8.9	93.6	—
4月末	19,488	27.9	1,777.23	12.8	98.6	—
(期 末) 2018年5月17日	19,779	29.9	1,808.37	14.8	97.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期の運用経過

1. 基準価額の動きと主な変動要因

当期末の基準価額は、19,779円となりました。その結果、期中騰落率は29.9%となりました。一方、TOPIXの期中騰落率は14.8%となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

2. 市場概況

市場概況については、2～3ページをご参照ください。

3. 運用概況

運用概況については、3ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年5月18日～2018年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 27 (27)	% 0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、18,028円です。
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	27	0.149	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年5月18日～2018年5月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,291 (△206)	5,928,766 ()	2,564	6,522,858

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2017年5月18日～2018年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,451,624千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,904,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2017年5月18日～2018年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2018年5月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
大成建設	300	24.6	150,798
清水建設	—	74.3	82,101
東鉄工業	30.6	—	—
大和ハウス工業	—	52.7	221,340
ライト工業	50.6	—	—
食料品 (1.3%)			
味の素	—	68.6	142,036
ケンコーマヨネーズ	27.8	—	—
繊維製品 (2.0%)			
東レ	291	227.5	216,398
パルプ・紙 (0.5%)			
朝日印刷	—	42.6	51,333
化学 (8.5%)			
クラレ	—	67.4	122,600
関東電化工業	51	51	64,362
日本触媒	—	18.3	137,616
東京応化工業	24.4	—	—
ダイキョーニシカワ	37	—	—
花王	21.1	16.3	126,015
エステー	—	28.8	74,563
東洋合成工業	—	45.4	56,386
日東電工	26.5	22.2	187,523
信越ポリマー	—	44	51,788
ニフコ	9.9	—	—
ユニ・チャーム	20.9	31.4	99,381
医薬品 (1.1%)			
小野薬品工業	51	—	—
JCRファーマ	23.2	6.2	37,138
ペプチドリーム	31	17.5	76,825
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	41.3	32.4	146,059

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (3.0%)			
日東紡績	—	29.2	69,963
旭硝子	—	34.8	165,996
日本コンクリート工業	61.8	—	—
アジアパイルホールディングス	124.7	124.7	88,038
MARUWA	26.3	—	—
機械 (8.2%)			
日特エンジニアリング	—	16.5	60,390
パンチ工業	—	55.6	68,165
SMC	10	3.8	160,398
技研製作所	9.5	—	—
TOWA	—	43.8	65,524
ハーモニック・ドライブ・システムズ	13.7	7.1	37,488
ダイキン工業	—	12.7	167,513
ダイフク	84.1	30	168,600
CKD	—	28.5	66,519
竹内製作所	—	34.3	91,100
電気機器 (18.4%)			
日立製作所	—	277	235,616
日本電産	30	16.9	296,933
ルネサスエレクトロニクス	—	108.9	116,305
ソニー	44.7	36.5	196,735
TDK	12.7	18	182,160
スミダコーポレーション	8.2	—	—
キーエンス	8	3.9	266,019
イリソ電子工業	5.8	—	—
オプテックスグループ	18.6	28.4	81,309
山一電機	55.7	32.6	69,079
京セラ	—	24.7	166,576
村田製作所	19	17.4	274,311
SCREENホールディングス	17.7	6.3	62,622
東京エレクトロン	21.7	1.5	32,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.8%)			
トヨタ紡織	—	59	135,877
トヨタ自動車	28.5	32.5	245,537
武蔵精密工業	10.3	—	—
アイシン精機	—	12.7	75,311
スズキ	—	26.5	164,167
精密機器 (3.8%)			
HOYA	55	42.6	275,792
朝日インテック	29.6	35.2	135,696
CYBERDYNE	77.8	—	—
メニコン	14.3	—	—
その他製品 (0.6%)			
N I S S H A	8.6	28.4	69,665
オカムラ	74.2	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
エフオン	—	57.8	91,092
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
キューソー流通システム	19.6	15.6	42,697
情報・通信業 (12.3%)			
夢の街創造委員会	145.1	23.9	46,389
アイスタイル	—	36.7	43,159
じげん	114.6	82.3	74,646
S H I F T	43.9	6.5	31,492
フリービット	—	41.3	48,651
アイル	—	27.4	52,416
マークライنز	—	50.9	104,395
うるる	—	12.5	30,237
クレスコ	—	17.9	64,440
トレンドマイクロ	13	—	—
デジタルガレージ	55	—	—
EMシステムズ	28.7	57.4	58,662
日本電信電話	25	49.5	260,568
KDD I	—	55.4	162,626
NTTドコモ	64.6	65.6	184,565
エヌ・ティ・ティ・データ	30	140	165,620
卸売業 (4.6%)			
ラクーン	—	82.8	55,062
あい ホールディングス	34.4	29.7	81,081
日本エム・ディ・エム	—	60.6	68,599
シークス	13.8	27.6	62,983
岩谷産業	88	16	66,080
トラスコ中山	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	—	52.1	161,249
小売業 (6.4%)			
セリア	12.4	11.1	55,611
DDホールディングス	—	20.8	62,400
ブロンコビリー	30.5	—	—
スタートトゥデイ	—	52.2	192,096
トレジャー・ファクトリー	30.9	—	—
ファンデリー	—	37.1	66,928
ゴルフダイジェスト・オンライン	52.2	—	—
薬王堂	4.8	4.8	19,416
サンマルクホールディングス	—	20.8	61,942
トリドールホールディングス	22.5	20.6	68,392
クスリのアオキホールディングス	18.2	—	—
アルビス	—	18.3	68,899
サイゼリヤ	—	20.2	50,904
ハンズマン	35.8	35.8	48,007
銀行業 (2.4%)			
あおぞら銀行	6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	200	354.6	258,326
三井住友フィナンシャルグループ	10	—	—
保険業 (1.4%)			
アニコム ホールディングス	45.7	37.7	152,308
第一生命ホールディングス	2.8	—	—
不動産業 (2.2%)			
パーク24	7	—	—
三井不動産	68	82	234,110
サービス業 (10.7%)			
タケエイ	67.5	33.4	41,482
トラスト・テック	8.6	21.9	73,036
リンクアンドモチベーション	—	50.5	66,609
学情	37.4	—	—
セブテーニ・ホールディングス	294	—	—
イオンファンタジー	4.4	—	—
エイジス	6.6	—	—
オリエンタルランド	26	20	223,900
東京個別指導学院	—	55.1	73,393
楽天	—	61.3	47,642
エフアンドエム	—	34.2	38,782
インターワークス	—	36.1	36,677
G u n o s y	37	30.4	52,105
デザインワン・ジャパン	33.1	33.1	46,108
ベクトル	40.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I B J	176.9	127	90,297
シンメンテホールディングス	—	36.2	91,477
日本郵政	6.5	—	—
L I T A L I C O	36.7	36.7	57,545
アトラエ	7	12	33,660
エイチ・アイ・エス	18	—	—
丹青社	51.4	74.8	97,090

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイセキ	—	23	80,845
合 計	株 数 ・ 金 額	3,991	4,512
	銘柄数 < 比率 >	87	100 < 97.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2018年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,782,937	96.6
コール・ローン等、その他	378,944	3.4
投資信託財産総額	11,161,881	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,161,881,926
コール・ローン等	314,237,538
株式(評価額)	10,782,937,260
未収配当金	64,707,128
(B) 負債	94,380,685
未払解約金	94,367,575
その他未払費用	13,110
(C) 純資産総額(A-B)	11,067,501,241
元本	5,595,614,174
次期繰越損益金	5,471,887,067
(D) 受益権総口数	5,595,614,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,779円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,274,045,105円、期中追加設定元本額は1,390,791,636円、期中一部解約元本額は2,069,222,567円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド5,595,614,174円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9779円です。

■損益の状況 (2017年5月18日～2018年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	125,579,147
受取配当金	125,576,358
その他収益金	2,789
(B) 有価証券売買損益	2,128,623,204
売買益	2,424,214,855
売買損	△ 295,591,651
(C) 信託報酬等	△ 191,723
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,254,010,628
(E) 前期繰越損益金	3,282,891,184
(F) 追加信託差損益金	1,293,670,106
(G) 解約差損益金	△1,358,684,851
(H) 計(D+E+F+G)	5,471,887,067
次期繰越損益金(H)	5,471,887,067

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。